



#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県政ふれあいトークや県政モニター制度の実施により、県民意見等を県政に反映させることができた。</li> <li>・協働の相手方となるNPO等の自立的活動を支援した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)大分県自治人材育成センターにおける合同研修の拡充により、市町村の行財政基盤の確立に向けた取組を支援した。</li> <li>・政策研究の実施等、市町村実務研修制度の拡充案を積極的にPRした結果、市町村実務研修職員の受入人数が8名(平成27年度受入)から16名に大幅増となった。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の充実やキャリアプランの活用により、職員の政策形成能力や専門性の向上を図るとともに、県税収入の確保、未利用県有財産の有効活用等により、行財政基盤の強化に努めた。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模集落対策については、NPO法人による生きがいづくりや、地域における伝統芸能の継承等の多様な取組に対して、市町村と連携して支援した。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24.11.15に九州地方知事会(会長:大分県知事)の主張の多くが採り入れられた「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたが、その後、国政における議論の進展がみられない状況である。</li> <li>・九州地方知事会としては、国に対し、国の出先機関の地方移管に関する議論を前に進めるよう、繰り返し要望している。</li> </ul>

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	NPO総合支援体制強化事業	24,724	A
②	市町村行政基盤拡充事業	34,433	A
③	県有財産利活用推進事業	73,927	A
	政策県庁を担う人材育成推進事業	8,758	A
④	小規模集落・里のくらし支援事業	85,312	A

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○平成27年第2回大分県行財政改革推進委員会(H27.8)  
 ・人材の育成と活用について、現状を打破するためには、今すぐには役に立たなかったとしても、将来的に光り輝くような何かになるという発想で臨んで欲しい。

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権改革推進本部や地方分権改革有識者会議など、地方分権改革に関する国の動向を踏まえ、提案募集方式を活用し、地方への権限移譲や規制緩和等が推進されるよう国に求めていく。また、市町村における行政サービスの充実を図るため、引き続き大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議を通じ、国への提案募集方式等に係る情報提供や技術的な助言を行い、市町村への権限移譲を推進する。</li> <li>・行財政基盤の強化として、財政調整用基金残高は、大分県行財政高度化指針のH27年度末目標である323億円を110億円上回る、433億円を確保した。また、県債残高は26年度末よりも89億円減の1兆403億円となり、持続可能な財政基盤を確立した。今後も「新長期総合計画を支える行財政基盤の強化」を図るため、大分県行財政改革アクションプランの各取組を着実に推進していく。</li> <li>・若手職員の支援策に重点をおきながら、新長期総合計画を支えるとともに地方創生の実現に資する人材の育成を推進する。特に、女性職員の活躍を一層促進するため、女性職員活躍推進行動計画に基づき、研修やメンター制度等の充実を通じて、女性職員のキャリア形成を支援する。</li> <li>・大分県自治人材育成センターの設立により、人材育成における市町村との連携強化が図られた。今後とも市町村との連携により、市町村職員との合同研修や持続可能な行政サービス提供体制の構築等を推進する。</li> <li>・国の出先機関の地方移管について、閣議決定された法案の国政における議論の進展が見られない状況にあるが、引き続き議論を進めるよう国に求めていく。</li> </ul>